

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,833	流動負債	79,934
現金預金	7,942	支払手形	7,702
受取手形	6,196	工事未払金	39,543
完成工事未収入金	48,593	短期借入金	3,000
ファクタリング債権	8,458	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	13,244
有価証券	775	未払金	807
未成工事支出金	8,229	未払費用	1,464
材料貯蔵品	409	未払法人税等	1,287
前払費用	388	未成工事受入金	9,986
繰延税金資産	2,741	預り金	1,525
その他	4,166	工事損失引当金	881
貸倒引当金	△ 69	その他	490
固定資産	91,230	固定負債	24,271
有形固定資産	50,276	リース債務	1,747
建物・構築物	24,010	長期未払金	279
機械・運搬具	143	退職給付引当金	22,183
工具器具・備品	710	その他	60
土地	23,048	負債合計	104,205
リース資産	1,876		
建設仮勘定	487	(純資産の部)	
無形固定資産	1,007	株主資本	74,641
ソフトウェア	590	資本金	7,901
その他	416	資本剰余金	7,889
投資その他の資産	39,946	資本準備金	7,889
投資有価証券	13,281	利益剰余金	63,081
関係会社株式	5,502	その他利益剰余金	63,081
その他の関係会社有価証券	100	圧縮記帳積立金	2,409
長期貸付金	11,724	別途積立金	56,019
破産更生債権等	1,190	繰越利益剰余金	4,651
長期前払費用	58	自己株式	△ 4,230
繰延税金資産	8,178	評価・換算差額等	216
その他	2,997	その他有価証券評価差額金	216
貸倒引当金	△ 3,085	純資産合計	74,858
資産合計	179,064	負債・純資産合計	179,064

損益計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	225,980	
兼 業 事 業 売 上 高	374	226,355
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	209,484	
兼 業 事 業 売 上 原 価	301	209,786
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	16,495	
兼 業 事 業 総 利 益	73	16,569
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,023
営 業 利 益		3,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	509	
そ の 他	1,227	1,736
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	257	
そ の 他	41	299
経 常 利 益		4,982
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	156	
固 定 資 産 売 却 益	56	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229	
そ の 他	2	444
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	10	
固 定 資 産 処 分 損	173	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	52	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	391	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	22	
割 増 退 職 金	130	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	188	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170	
そ の 他	16	1,157
税 引 前 当 期 純 利 益		4,269
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,316	
法 人 税 等 調 整 額	1,181	2,498
当 期 純 利 益		1,771

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	前期末残高	2,429
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩 △ 31 圧縮記帳積立金の積立 10
	当期末残高	2,409
別途積立金	前期末残高	56,019
	当期末残高	56,019
繰越利益剰余金	前期末残高	3,603
	当期変動額	剰余金の配当 △ 743 圧縮記帳積立金の取崩 31 圧縮記帳積立金の積立 △ 10 当期純利益 1,771
	当期末残高	4,651
自己株式	前期末残高	△ 3,759
	当期変動額	自己株式の取得 △ 471
	当期末残高	△ 4,230
株主資本合計	前期末残高	74,085
	当期変動額	剰余金の配当 △ 743 当期純利益 1,771 自己株式の取得 △ 471
	当期末残高	74,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	838
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 622
	当期末残高	216
純資産合計	前期末残高	74,924
	当期変動額	剰余金の配当 △ 743 当期純利益 1,771 自己株式の取得 △ 471 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 622
	当期末残高	74,858

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ

リース期間定額法

ース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ与える影響はない。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前期において、区分掲記していた「短期貸付金」は、当期より重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は474百万円である。

損益計算書関係

前期において、区分掲記していた「施設利用権評価損」は、当期より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

なお、当期の特別損失の「その他」に含まれる「施設利用権評価損」は7百万円である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他(短期貸付金)	3百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	38百万円
長期貸付金	200百万円
計	243百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

32,257百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパーク(株)	986	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
(株)九電エネットプロデュース	907	(株)福岡銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	474	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	170	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証等
計	2,538	

4. 関係会社に対する短期金銭債権

11,497百万円

関係会社に対する長期金銭債権

11,709百万円

関係会社に対する短期金銭債務

23,731百万円

関係会社に対する長期金銭債務

1,747百万円

5. 投資損失引当金

有価証券は163百万円、投資有価証券は233百万円、関係会社株式は50百万円、それぞれ投資損失引当金を控除して表示している。

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、55百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当社貸手側

① 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,420百万円
貸出実行残高	251百万円
差引額	11,168百万円

② PFI事業会社（10社）への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は166百万円であるが、当期末における実行残高はない。

8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	59,362百万円
2. 関係会社からの仕入高	56,522百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	2,124百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,557,977	1,023,741	—	9,581,718

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加23,741株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株によるものである。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	8,971
賞与引当金	1,674
貸倒引当金	562
退職給付制度移行時移換金未払額	404
その他	2,787
繰延税金資産小計	14,400
評価性引当額	△1,698
繰延税金資産合計	12,701
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,636
その他	△145
繰延税金負債合計	△1,781
繰延税金資産の純額	10,920

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	20	20
機械装置	2,622	1,985	636
車両運搬具	268	205	62
工具器具・備品	102	91	11
合計	3,034	2,303	730

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	423百万円
1年超	356百万円
合計	780百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	525百万円
減価償却費相当額	475百万円
支払利息相当額	36百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力株	直接 30.70%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)3	56,598	完成工事 未収入金	8,650
		間接 0.16%				未成工事 受入金	441

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。
3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	180	流動資産 その他	75
				貸付利息受入	9	長期貸付金	4,690
子会社	(株)キューコース	直接 100.00%	車両・OA機器等のリース 役員の兼任1名	支払リース料(注)3	536	流動負債 その他	432
				未経過リース料 期末残高相当額(注)3	486	リース債務	1,747
				支払利息相当額	204		
子会社	(株)昭電社	直接 81.39%	材料購入 役員の兼任2名	材料購入(注)3	14,951	工事未払金	3,208
				余剰資金の預り(注)4	(注)4	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	4,161
子会社	五島玉之浦風力発電(株)	間接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任1名	貸付金の回収	251	流動資産 その他	154
				貸付利息受入	35	長期貸付金	2,545

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム(株)、五島玉之浦風力発電(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. リース料及び材料の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,019円53銭
- 1 株当たり当期純利益 23円94銭

重要な後発事象に関する注記

(株)九電工ネットプロデュースとの合併について

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である(株)九電工ネットプロデュースを吸収合併した。

① 取引の概要

ア. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 (株)九電工ネットプロデュース

事業の内容 ベイサイドプレイス博多資産管理及び賃貸事業

イ. 企業結合日

平成23年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)九電工ネットプロデュースは解散する。

なお、(株)九電工ネットプロデュースは当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。

エ. 合併後企業の名称

合併後企業の名称に変更はない。

オ. 取引の目的を含む取引の概要

(株)九電工ネットプロデュースは、当社が100%出資する連結子会社であり、通信販売事業や広告宣伝事業に加え、商業施設「ベイサイドプレイス博多」のリニューアルオープンに取り組んできた。

施設を活用した事業運営そのものは、昨年2月に設立した(株)ベイサイドプレイス博多に移管しており、(株)九電工ネットプロデュースは建物等の資産を保有し(株)ベイサイドプレイス博多に対しての賃貸を行う立場となっていた。

こうした状況の中、事業の効率化の観点からはグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、同社を吸収合併することとした。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。